

デジタル人民元の最近の動向

2026年10月2日
於 国際通貨研究所

帝京大学経済学部教授
露口洋介

1. デジタル人民元ー2025年末までの方針

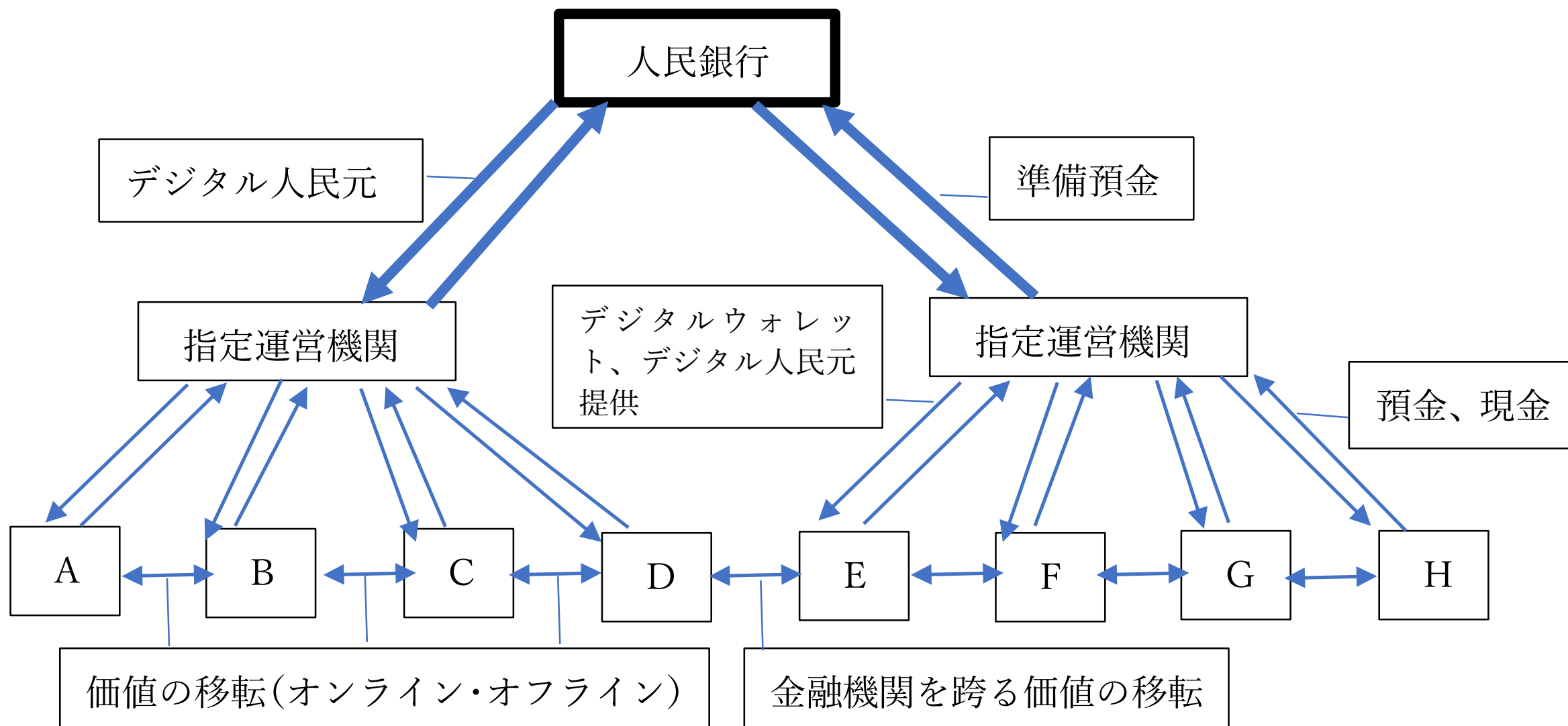
- 2019年、フェイスブック（現メタ）が米ドルを主とするステーブルコイン、リブラに開発を公表。
- 2021年7月、中国人民銀行は「中国デジタル人民元研究開発進展白書」（以下「白書」）を公表。
- 電子決済の普及による現金の減少に対応し、公衆の電子決済手段に対する需要を満たしながら、金融包摂にも貢献する。
- 現金のデジタル化。法定通貨。中央銀行の公衆に対する負債。
- 技術的には口座管理と暗号技術（ブロックチェーン技術）による価値移転を併せ持ち「支払い即決済終了」。
- 統計上は現金と同じM0。2022年1月以降デジタル人民元はM0統計に含むことが明記された。
- 指定運営機関はデジタルウォレット（電子財布：スマートフォン、ICカード）を顧客に提供。
- 指定運営機関:

6大銀行（中国工商銀行、中国銀行、中国建設銀行、中国農業銀行、交通銀行、郵政貯蓄銀行）、株式制銀行2行（招商銀行、興業銀行）、QR決済系の民営銀行2行（アリペイ系の網商銀行とウィーチャット系の微衆銀行）計10行

なお、2026年4月2日中国人民銀行は12の銀行（中信銀行、中国光大銀行、華夏銀行、中国民生銀行、広東発展銀行、浦東発展銀行、浙商銀行、寧波銀行、江蘇銀行、北京銀行、南京銀行、蘇州銀行）、8月17日に8行（平安銀行、恒豊銀行、渤海銀行、上海銀行、杭州銀行、徽商銀行、長沙銀行、広西北部湾銀行）を新たに指定運営機関とすることを公表した（総計30行）。

- コントロール可能な匿名性：小口は匿名、大口は法により遡及

2. デジタル人民元の発行・流通方式



(出所) 各種情報に基づき筆者作成

3. 利用限度額

- 白書
「指定運営機関が顧客に対して提供するデジタル財布の身分証明の強度によって異なる上限を設定する」

		一類	二類	三類	四類
身分証明方法		携帯電話番号 有効な身分証明書 銀行口座 運営機関との対面 での署名	携帯電話番号 有効な身分証明書 銀行口座	携帯電話番号 有効な身分証明書	携帯電話番号 (非実名制)
利用限度額	残高上限	無し	50万円	2万円	1万円
	一件毎の限度額		5万円	5000円	2000円
	一日累計限度額		10万円	1万円	5000円
	年間累計限度額		無し	無し	5万円

(出展) 各種報道より筆者作成。

4. デジタル人民元：付利しない方針

• 白書

「リテール型CBDCは銀行預金より魅力があり、金融ディスイントーミディエーションをもたらし、銀行機能と信用の収縮を引き起こす可能性がある。また、CBDCが広く行き渡ると短期マネーマーケットや信用市場に対する政策金利の伝達能力が増強されるという見方もある。CBDCが付利されてその水準が一定の吸引力を持つということになると、機関投資家の政府短期証券などの低リスク資産に対する投資需要が抑制され、関連する資産価格にも影響を及ぼす可能性がある。従って、CBDCを設計する際には、金融政策に対する影響を考慮しなければならない。CBDCに付利しないならば、銀行預金やその他の低リスク資産との間の競争を抑制し、金融政策に対する潜在的影響を減少させることができる。」

「白書」はデジタル人民元については付利しない方針を表明。

— 仮に付利するのであれば付利する主体としては中国人民銀行が想定されていた。

5. デジタル人民元の大転換 2026年以降の方針転換

- 2025年12月31日~2026年1月1日 指定運営機関の銀行がデジタル人民元に付利することを発表
各行とも同様に「2026年1月1日から自行の実名登録されたデジタルウォレットの残高に対して、自行の普通預金金利を支払う」という内容を公表
- 2025年12月29日付金融時報紙: 中国人民銀行陸磊（りくらい）副総裁「守正とイノベーション デジタル人民元の着実な発展」と題する文章を公開。「中国人民銀行は『デジタル人民元管理サービス体系と関連するインフラ設備の建設を一層強化することに関する行動方案』を發布し、2026年1月1日から施行した」。
行動方案は、デジタル人民元がデジタル現金の段階からデジタル預金通貨の段階に踏み出したことを明らかにした。今後、デジタル人民元は中央銀行が技術と保障を提供し監督を実施しつつ、商業銀行の負債の性質を備え、口座型を基礎としながら分散台帳技術の特性を兼備する現代的デジタル支払い流通手段となる。

6. デジタル人民元の大転換 行動方案報道の続き

- 行動方案は、銀行が顧客の実名登録されたデジタル人民元ウォレットの残高に対して利息を支払うことを明確にした
- 銀行は同残高について自主的に資産負債経営管理をおこなうことができる
- デジタルウォレット残高は預金保険によって法律に基づき預金と同様の安全と保証が提供され、準備預金の積み立て対象として統一して計算される
- 2016年以降、中国のデジタル人民元は単純なブロックチェーンモデルとは異なり、口座移転型と価値移転型（ブロックチェーン技術）の特徴を兼ね備えた混合型構造の発展路線を進んできた。実証実験によって、口座型を基礎としスマートコントラクトなどのデジタル技術を利用して、低コストと高効率のデジタル通貨の支払いサービスを実現できることが証明された。大量の小口取引と大口取引の処理についてはデジタル技術を利用した口座型で行うことによって、中央化と管理の有効性が示され、信任を強化する必要がある特定のケースではブロックチェーンによる共同取引によって新たな取引ケースに対する新技術の適合性が示された
- 行動方案は上海デジタル人民元国際運営センターの設立と多国間デジタル通貨クロスボーダー支払いシステムmBridgeを推進する方針を示した

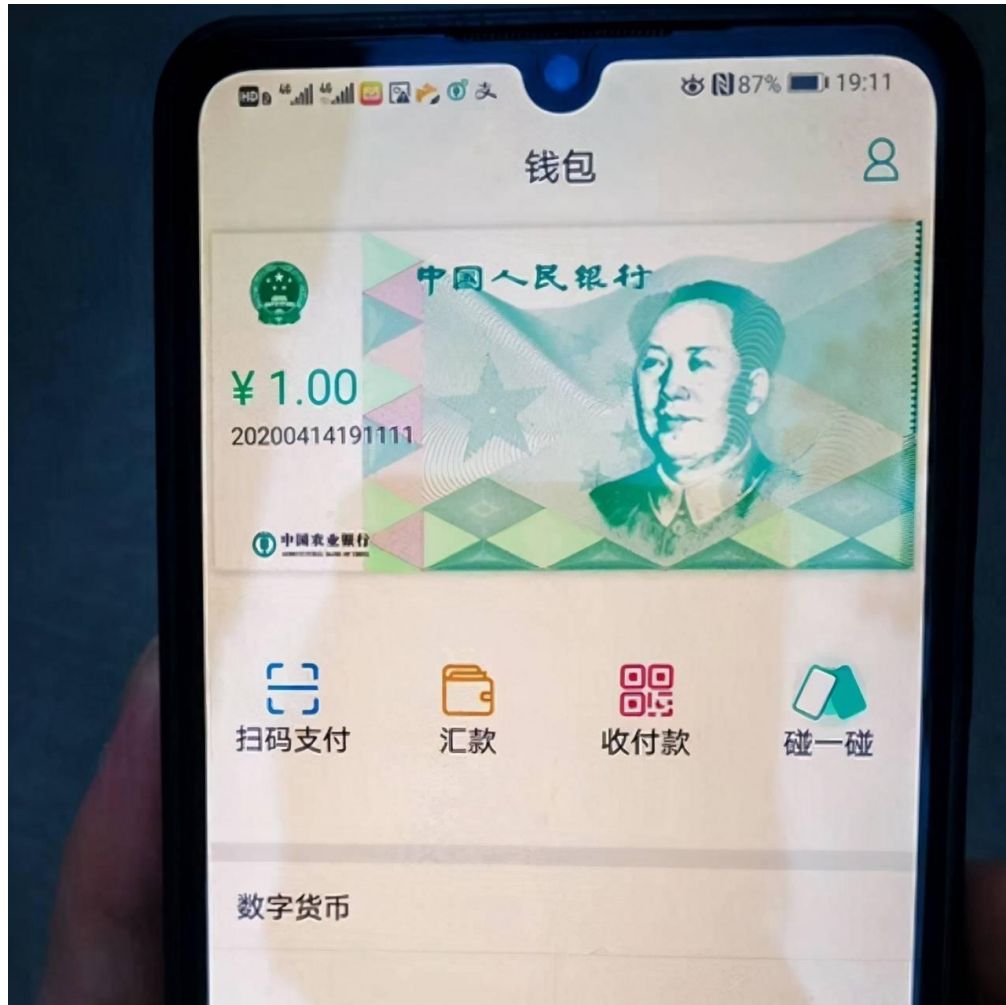
7. デジタル人民元の大転換 人民日報(2026年1月19日)

- 実名登録されたデジタルウォレットとは第3類までを意味し、第4類には金利は支払われない。
- 2025年12月末までデジタル人民元の累計取引金額は19.5兆元（約430兆円）、取引件数35.7億件。2024年6月末までの累計取引金額7兆元、12.5兆元増加。
- デジタル通貨クロスボーダー支払いシステムmBridgeの2025年末までの累計取引金額は4778億元相当、取引件数は4868件であり、取引金額の96%は人民元建てである

8. デジタル人民元の大転換（私見）

- 2026年1月1日から、デジタル人民元試験期間中にデジタルウォレットを顧客に配布する指定運営機関である10銀行が、ウォレットのデジタル人民元残高に自行の普通預金金利（0.5%）の付利開始。デジタル人民元の位置づけは人民銀行の負債から商業銀行の負債に変化。統計上は普通預金と同様M1に含まれる。
- 今後は通常の準備預金の対象（大銀行で7.5%）となり、預金保険制度によって安全が保障される（50万元まで）。銀行はデジタル人民元で貸出を行い信用創造が可能。その収益で金利を支払う。
- BISの定義（CBDCは中央銀行の債務）に従うとCBDCではなくなった。デジタル人民元は銀行預金であり、従来のCNAPSによる決済経路とは別に口座移転型と価値移転型の混合方式で処理されるより低コスト・高効率の決済を行う経路を設けた。
- デジタル人民元普及のために名を捨てて実をとったと言える。
- 網商銀行のデジタル人民元ウォレット残高が1月1日以降1か月で80%増加（上海証券報、2026年2月15日付）
- 人民銀行の陸磊（りくらい）副総裁の公表文（金融時報紙、2025年12月29日付）や人民日報の報道（2026年1月19日付）にはmBridgeの統計が示されており、国際決済についてもデジタル人民元の利用普及が意識されている。

スマートフォンとICカードのデジタルウォレット



9. 人民元の国際化

- 2009年7月 クロスボーダー（跨境）人民元決済の開始
人民銀行「世界金融危機の影響を受け、米ドル、ユーロなどの主要な国際決済通貨の為替レートが大幅に変動し、わが国と近隣国家や地域の企業が第三国通貨を使用して貿易決済を行う場合大きな為替リスクに直面した」
- 中国の全対外受払に占める人民元建て比率は2021年：47.4%（人民元国際化報告）、2022年：49.0%、2023年：58.0%（貨幣政策執行報告）
- 中国人民銀行「2022年人民元国際化報告」 2022年9月23日公表

第1章概要

第2章人民元国際使用状況

1. 人民元のクロスボーダー利用の総体的状況

2021年、人民元のクロスボーダー受払額合計は36.61兆元、前年比29%増加、・・・人民元クロスボーダー受払がクロスボーダー受払全体に占める比率は47.4%。

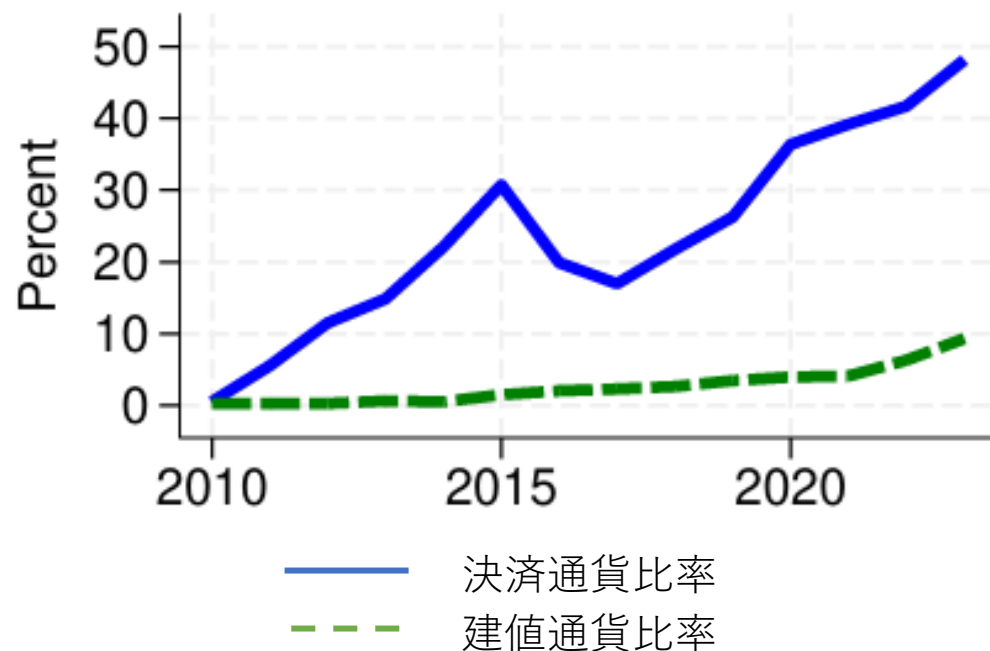
經常取引については17.3%。

10. 2つの人民元国際化

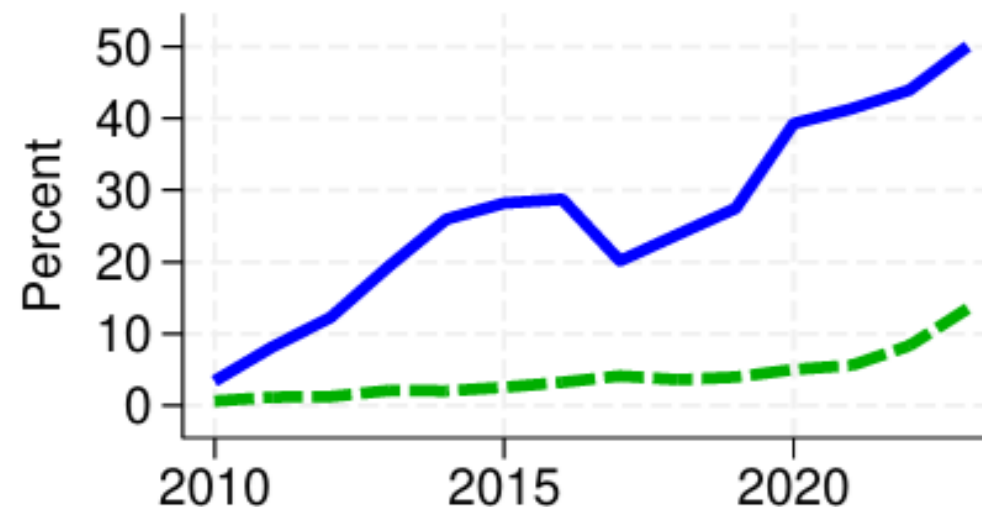
- 2023年中の中国の対外取引全体の受払通貨に占める人民元の比率は58.0%
 1. 中国の対外取引の受払全体に占める人民元建て比率を上昇させるという意味での人民元国際化は着実に進展
 2. 「国際的に幅広く使用される通貨」という意味での人民元の国際化は充分に進展していない
- 資本取引、特に短期の資本取引が厳格に規制されていることが原因
- 第1の意味の人民元国際化にとっては資本取引規制は有用。
- その目的として為替リスクの抑制だけでなく、外為決済に伴うヘルシュタットリスクと金融制裁リスクの削減という決済リスク削減の意図が存在する。
- ヘルシュタットリスクは1991年のBCCIの破綻で改めて注目され、中国人民銀行も参加するEMEAP（アジア・オセアニア中央銀行役員会議）において2001年にレポートを公表。
- 金融制裁リスクについては2006年から国連決議に基づく対イラン経済制裁によって資産凍結が行われている。

11. Invoicing Currency（建値通貨）とSettlement Currency（決済通貨）

（中国の輸出）



（中国の輸入）



（出所） Emine Boz, Anja Brüggem, Camila Casas, Georgios Georgiadis, Gita Gopinath, and Arnaud Mehl, “Patterns of Invoicing Currency in Global Trade in a Fragmenting World Economy”, IMF Working Paper, Sep. 2025

— 前述のホルムズ海峡船舶通航料の人民元建て決済はドル建て人民元払いの典型例

12. 人民元送金と外貨送金

- 対外送金、受取手続き

- （外貨）貨物貿易取引、サービス貿易で異なる

- 企業はA類、B類、C類の別で管理される

- 銀行に対する申告書類および業務証憑

- （人民元）經常取引一括で規定

- 企業は通常企業と重点管理企業の2種類で管理

- 銀行に対する申告書類または業務証憑

- 『クロスボーダー人民元政策の更なる最適化、対外貿易と外資の安定確保に関する通知』（2021年1月）中国人民銀行等

- QFIIとRQFII（2020年11月に統合）

- QFII（外貨送金）：株式への配分50%以上、かつ現金への配分20%未満

- RQFII（人民元送金）：上記規制なし

13. 通貨別 外国為替取引高

4 月の一日平均取引高

	2 0 1 0 年 4 月		2 0 1 3 年 4 月		2 0 1 6 年 4 月		2 0 1 9 年 4 月		2 0 2 2 年 4 月		2 0 2 5 年 4 月	
	シェア	順位	シェア	順位	シェア	順位	シェア	順位	シェア	順位	シェア	順位
米ドル	84.9%	1	87.0%	1	87.6%	1	88.4	1	88.4	1	89.2	1
ユーロ	39.1	2	33.4	2	31.4	2	32.3	2	30.6	2	28.9	2
日本円	19.0	3	23.0	3	21.6	3	16.8	3	16.7	3	16.8	3
英ポンド	12.9	4	11.8	4	12.8	4	12.8	4	12.9	4	10.2	4
中国人民元	0.9	17	2.2	9	4.0	8	4.3	8	7.0	5	8.5	5
スイスフラン	6.3	6	5.2	6	4.8	7	4.9	7	5.2	8	6.4	6
オーストラリアドル	7.6	5	8.6	5	6.9	5	6.8	5	6.4	6	6.1	7
カナダドル	5.3	7	4.6	7	5.1	6	5.0	6	6.2	7	5.8	8
香港ドル	2.4	8	1.4	13	1.7	13	3.5	9	2.6	9	3.8	9
合計	200.0%		200.0%		200.0%		200.0%		200.0%		200%	
合計取引高 1 0 億ドル	3,973		5,357		5,066		6,581		7,468		9,595	

(出所) BIS

14. 世界の公的外貨準備通貨別内訳

(単位 10億ドル、%)

	2017年末		2020年末		2021年末		2022年末		2023年末		2024年末		2025年末		2026年3月末	
		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア
ドル	7,175	62.7	7,556	59.5	7,671	59.4	7,006	59.0	7,263	59.0	7,201	58.41	7,416	56.42	7,486	57.13
ユーロ	2,265	19.7	2,609	20.6	2,558	19.8	2,344	19.7	2,365	19.2	2,331	18.91	2,679	20.38	2,625	20.03
円	546	4.7	766	6.0	710	5.5	646	5.4	670	5.4	695	5.64	768	5.84	713	5.44
英ポンド	542	4.7	604	4.8	630	4.8	599	5.0	589	4.8	566	4.60	579	4.41	576	4.40
人民元	140	1.2	294	2.3	368	2.8	303	2.6	287	2.3	254	2.07	256	1.95	260	1.99
カナダドル	242	2.1	269	2.1	314	2.4	295	2.5	309	2.5	350	2.84	328	2.50	324	2.48
オーストラリアドル	225	1.9	251	1.9	258	2.0	266	2.2	257	2.1	251	2.04	265	2.02	276	2.11
その他共計	11,442		12,693		12,914		11,884		12,315		12,330		13,146		13,104	

(出所) IMF

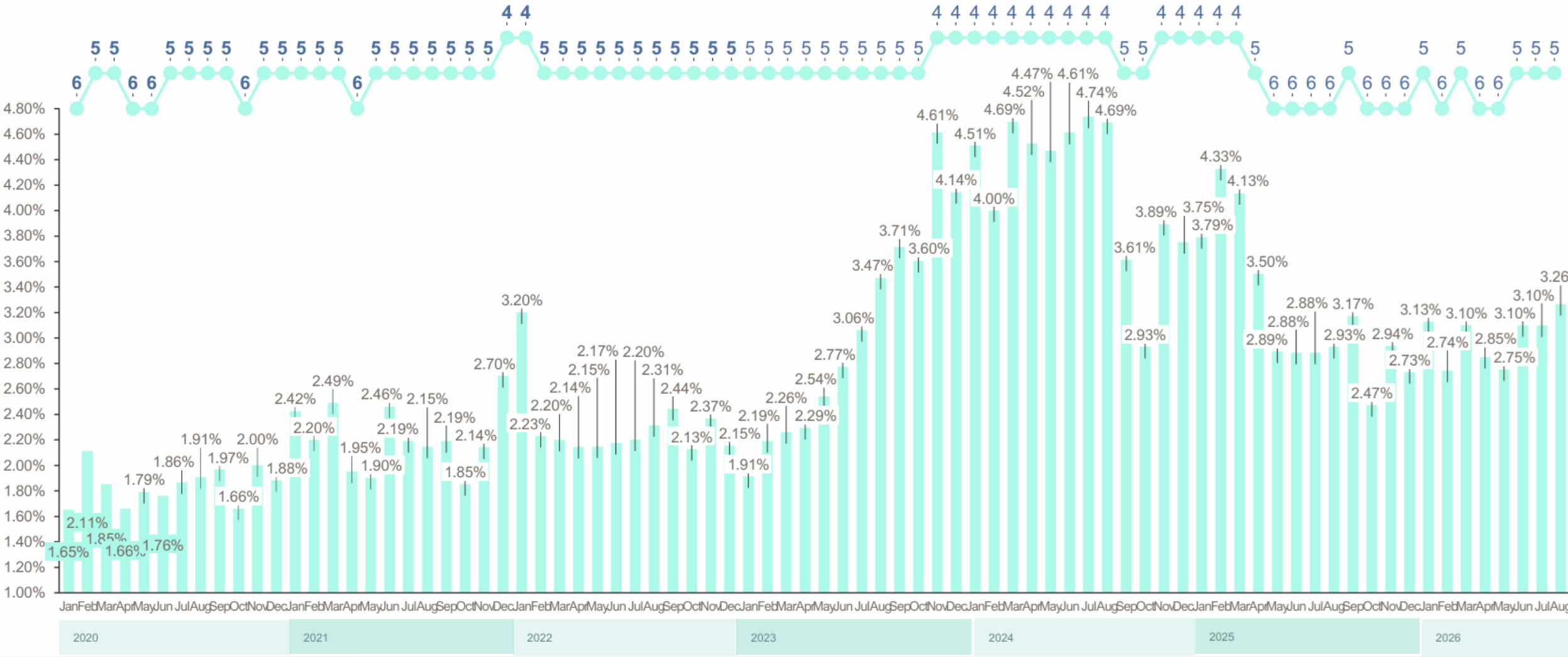
- SWIFT：2023年11月に円を抜き、以降国際支払い通貨として4位になった後2024年9月、10月の5位を除いて2025年3月まで4位を維持、その後4月5位、5月6位に後退。2026年7月は5位で3.10%（ドル50.99%、ユーロ21.78%、英ポンド6.97%、円3.35%カナダドル2.76%、）。IMFの推計では2024年にSWIFTの送金総額は1000兆ドルに達した。人民元は30兆ドル程度（約200兆元）。

SWIFT：人民币送金順位

Evolution of RMB's share as a global payments currency

Live and delivered, MT 103, MT 202 (Customer initiated and institutional payments), and ISO equivalent Messages exchanged on Swift. Based on value.

RMB Ranking
RMB Share



15. 金融制裁

- 銀行を通じた送金決済を制限する方法
- 伝統的な国際送金決済はSWIFT（情報伝達）とコルレス銀行（口座振替による決済）の組み合わせで行われる。

- ① 特定の銀行をSWIFTから排除し、多様な通貨について他国の銀行との間の情報伝達を困難にすること。

SWIFT: Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication

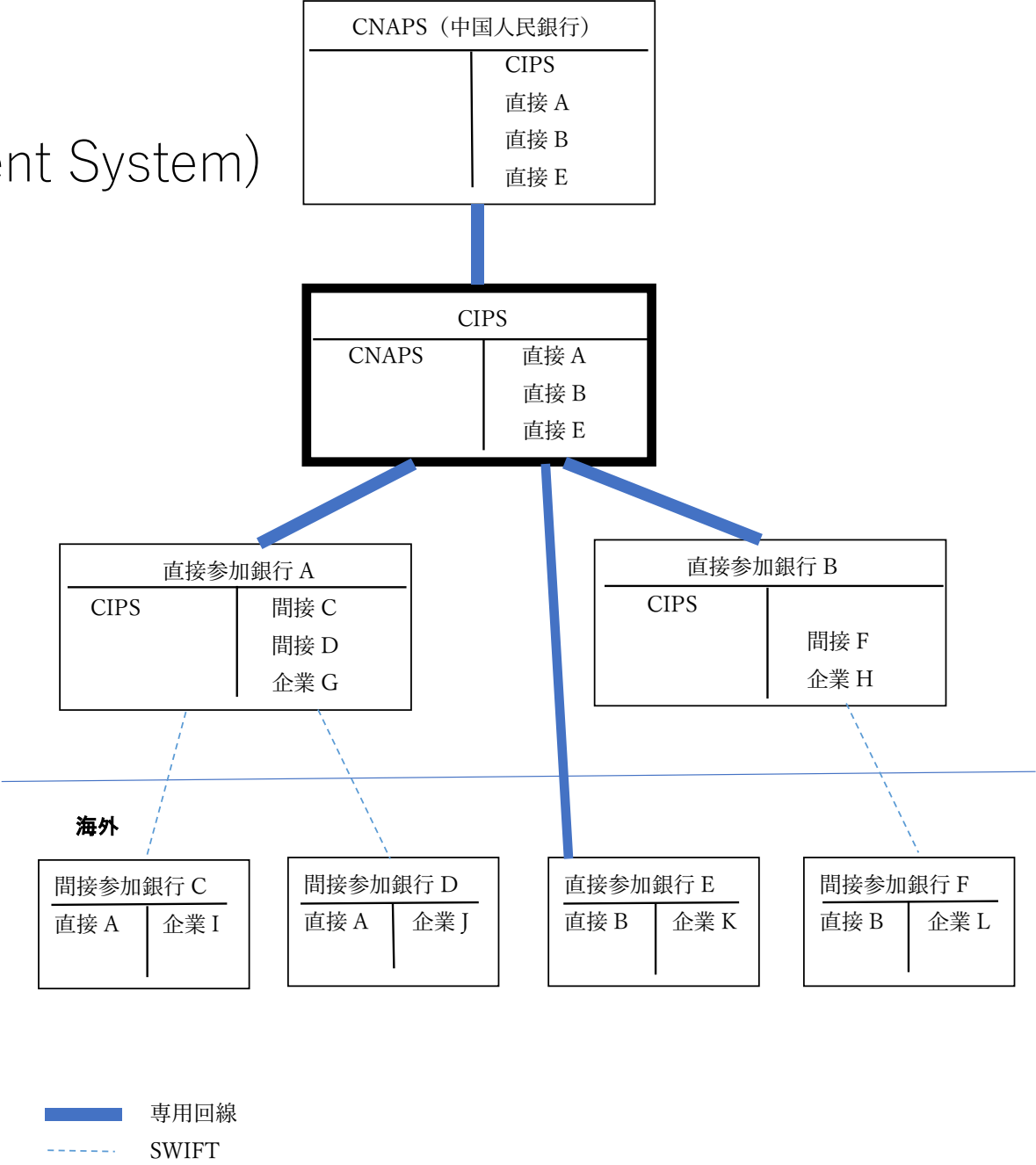
- ② 国内の銀行に対して、特定の海外の銀行や企業、個人などにその国の通貨の口座を利用した決済（コルレス銀行業務）を禁じること。

- 対ロシア金融制裁

- ① ロシアの大手中堅銀行7行をSWIFTから排除（2022年3月2日）
- ② 米国政府はロシアの大手5行について米国内のコルレス口座を凍結（2022年2月24日）

16. CIPS

(Cross-border
Interbank Payment System)



間接参加銀行と直接参加銀行の間の情報伝達はSWIFT
海外直接参加銀行とCIPSの間の情報伝達は専用回線

17. 中国の相手国別輸出入の推移

ドル換算前年比

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年1～6月
合計	+4.4	−5.0	+3.8	+3.2	+21.2
ロシア	+29.3	+26.3	+1.9	−6.9	+25.6
イラン	+7.0	−6.2	−8.5	−25.6	−59.2
インド	+8.4	+1.5	+1.7	+12.4	+23.6
ブラジル	+4.9	+6.1	+3.5	−0.1	+28.2
アフリカ合計	+11.1	+1.5	+4.8	+17.7	+24.0
南アフリカ	+5.0	−1.2	−5.7	+2.2	+25.3
ASEAN	+11.2	−4.9	+7.8	+7.4	+22.5
ベトナム	+2.1	−0.5	+13.5	+13.7	+30.7
マレーシア	+15.3	−5.2	+11.4	−9.6	+1.9
タイ	+3.0	−5.0	+6.1	+14.4	+25.2
シンガポール	+22.8	−2.6	+2.6	+7.5	+23.9
インドネシア	+19.8	−5.9	+6.1	+13.4	+32.5
日本	−3.7	−10.7	−3.0	+4.5	+17.8
アメリカ	+0.6	−11.6	+3.7	−18.7	0.0
EU	+2.4	−7.1	+0.4	+5.4	+14.2

(出所) 中国海関総署

人民元クロスボーダー決済システム（CIPS）による決済額前年比伸び率
 2022年21.5%、2023年27.2%、2024年42.6%、2025年2.7%、2025年180兆1500億元、前年比2.6%増
 2026年上半期 100兆9400億元 前年同期比11.9%増

18. 第三国間の人民元決済など

- ロイター通信（2022年6月29日）

インドのセメント最大手ウルトラテック・セメントが、ロシアの石炭大手SUEKから輸入した石炭代金を人民元で決済した。

石炭15万7千トンと1億7265万2900元（2581万ドル）で購入。

インドのHDFC銀行が信用状を発行。香港のHSBCから中国本土の光大銀行におけるSUEK口座に振り込まれた模様。

- ロイター通信（2023年7月3日）

インドの製油業者がロシア産原油の輸入決済に人民元の使用を開始。

- サウスチャイナモーニングポスト（2023年4月21日）

ロシアとバングラデッシュがロシアが製造する原子力発電所の支払いを人民元で行うことに合意。

- 2026年2月のアメリカとイスラエルによる対イラン攻撃に対してイランが行ったホルムズ海峡の閉鎖と船舶通行料の徴収。1バレル：1ドル、2百万バレルの大型タンカーで200万ドル（3億2千万円）。イランはステーブルコインや人民元での支払いを要求。イランの原油代金の支払いにも人民元での支払いが利用されている。

- 中国国内の銀行を利用すると実需証明が必要。

19. 人民元国際化は転機を迎えたか

- 中国の対外取引の受払全体に占める人民元建て比率を上昇させる意味での人民元国際化から、「国際的に幅広く使用される通貨」という意味での人民元の国際化を進める方針に転換している可能性
- 「2023年人民元国際化報告」 2023年10月27日公表

第2章人民元国際使用状況

1. 人民元のクロスボーダー利用の総体的状況

2022年、人民元のクロスボーダー受払額合計は42.1兆元、前年比15.1%増加、・・・。SWIFTのデータでは、人民元が国際支払いに占める比率は2023年9月に3.71%、第5位を保持した。（2024年9月30日公表の2024年版でも同様の書き方、第4位に）。經常取引については22年20.7%、24年1～8月29.3%。

- 「通貨の国際化指数」 2023年人民元国際化報告 2023年10月27日 （2024年版では消滅）

	2021年末	2022年3月末	2022年末	2023年3月末
米ドル	58.13	58.13	58.30	57.68
ユーロ	21.81	21.56	22.18	22.27
英ポンド	8.77	8.87	7.73	7.66
円	4.93	4.96	5.24	5.48
人民元	2.80	2.86	3.16	3.26

- 「2025年人民元国際化報告」 2025年10月30日公表（国際化指数の記載なし）

人民元はクロスボーダー取引においてより広範に利用され、国際地位とグローバルな影響力はさらに一步向上した。經常取引の人民元比率は2024年29.8%、2025年 1 -6月30.6%。世界第2位の貿易金融通貨。

20.人民元国際化指数

指標	利用統計	出所
支払い通貨	国際支払い通貨額	SWIFT
投資通貨	国際銀行業対外負債額	BIS、国家外貨管理局
	外国為替市場取引額	BIS
	外国為替市場スポット取引使用額	SWIFT
	金利デリバティブ市場取引額	BIS
調達通貨	国際貿易融資通貨金額	SWIFT
	国際銀行業対外債権	BIS、国家外貨管理局
	国際債券発行シェア	BIS
準備通貨	外貨準備通貨別構成	IMF

(出所) 中国人民銀行「人民元国際化報告」

21. CBDCによるクロスボーダー決済：mBridge project

- 2021年2月 中国、香港、タイ、UAE、BIS（国際決済銀行）がmBridge検討開始。
- 国際取引についてのホールセールレベルのクロスボーダー決済の共通プラットフォーム。分散台帳技術（DLT）を使用。
- プロジェクトの目的
 - ① クロスボーダー決済の課題（高コスト、決済リスク、低速度）を解決すること。
 - ② 中央銀行マネーによるクロスボーダー決済を促進すること。
 - ③ クロスボーダー取引における地域通貨の利用を支援すること。
 - ④ 新しく革新的な決済サービスの機会を創出すること。
- 既に31のオブザーバーが参加（2024年10月時点）。
中央銀行（イタリア、チリ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、イスラエル、韓国、ナミビア、フランス、バーレーン、エジプト、ヨルダン、ジョージア、ECB、カザフスタン、ネパール、ニューヨーク連銀、ノルウェー、オーストラリア、南アフリカ、ハンガリー、トルコ、モーリシャス、ブラジル、ルクセンブルグ、マカオ、カンボジア、インド）、IMF、世銀、AIIB
- 2024年6月 5 日 mBridgeはMVP(minimum viable product)段階に到達。最低限の機能実現。
サウジアラビアがフルメンバー移行。
- 2024年10月：BISが撤退(公表はローキー)。2025年5月サウジアラビア撤退。2026年6月マカオ、モンゴル加入。
- 現時点の参加国は、中国、香港、マカオ、タイ、UAE、モンゴル
- 2024年6月～2025年12月の間の累計取引金額は4778億元相当(約10兆円)、取引件数は4868件、取引金額の96%は人民元建て
(出所) BIS、人民日報など。

22. 人民元国際化積極化の方針

- 2025年10月20日～23日：四中全会「第15次5か年計画の建議」
「人民元国際化を推進し、資本収支項目の開放水準を高め、自主的・コントロール可能（自主可控）な人民元クロスボーダー決済システムを構築する」
「デジタル人民元を着実に発展させる」
5年前の第14次5か年計画では「穏健・慎重に人民元国際化を推進する」
⇒2026年3月の全国人民代表大会において承認された。
- 2025年10月30日：中国人民銀行『人民元国際化報告』
第7章「今後の展望 五、自主的・コントロール可能な人民元クロスボーダー決済システムを建設する」
「クロスボーダー人民元決済システム（CIPS）のネットワークがカバーする範囲を拡大し、より効率が高く、便利で高速な人民元決済サービスを提供することを支持する。高速決済システム（FPS）やQRコード決済のクロスボーダーの相互リンクを秩序よく進めて行く。（銀聯カードの国際展開を行う）銀聯国際の処理ネットワークのカバー範囲を拡大し、サービス能力を向上させる。中国を訪れる外国人に対する決済サービスを引き続き改善する。デジタル人民元のクロスボーダー決済における使用を研究し推進する。」
⇒CIPSの専用回線の拡充、mBridgeの推進
- 資本取引規制の緩和と決済インフラの整備によって第2の意味の人民元国際化を推進する方針が示された。

23. 人民元国際化に向けた最近の動き

- 2026年6月11日「上海国際金融センターにおけるオフショア金融発展のための行動方案」 中国人民銀行、国家発展改革委員会、金融監督管理総局、中国证券监督管理委员会、国家外貨管理局、上海市人民政府
- 上海において上海国際金融センターに匹敵するオフショア金融システムを構築する。
- 2027年末までにオフショア金融業務についての初歩的な業務規則を確立
2030年までにオフショア金融制度と法治体系を徐々に形成
2035年末までにオンショア・オフショア統一発展の要となる。
- デジタル人民元国際運営センターにおいて、デジタル人民元のオフショア業務における応用と利用範囲の拡大を図る。
- オフショア金融センターでの実施業務は、①オフショア貿易金融サービス、②自由貿易オフショア債券、③オフショア再保険、④財務センター、⑤人民元オフショア取引、⑥非居住者個人金融サービス。
- ⑤人民元オフショア取引では、6行の銀行にCNHを直接取引することを認め、人民元と非米ドル通貨の直接取引の発展を促進する。
CNHは主に香港市場で取引されるオフショア人民元であり、国内銀行は直接取引することはできなかった。
香港オフショア市場とは相互に学びあいながら連動し共同発展を実現する。
—これは、資本取引規制の緩和であり、人民元の国際化を促進する。

24. CBETSの稼働と人民元国際化

- デジタル人民元クロスボーダー決済総合サービスプラットフォーム「Cross-border e-CNY Transfer Services（CBETS、略称『数幣達』）」が2025年9月にコア業務を開始し、2026年6月に全面稼働、支払い決済実施。
- 上海デジタル人民元国際運営センターが運行するシステム。
- 2国間のデジタル人民元クロスボーダー決済システムであり、香港、マカオ、ラオス、ブラジル、UAE、カタール、タイ、シンガポールなどをカバー。
- 2026年6月時点で中資系銀行25行とスタンダードチャータード銀行（中国）が直接参加者。
- mBridgeとも接続。
- 2026年6月以降、実際の使用例が報告されている。
- 人民元の国際化については、第1の意味から、上海オフショア金融市場により資本取引を徐々に緩和することと、CIPS、mBridge、CBETSなどの決済インフラの整備によって人民元の対外決済をより便利にすることによって、第2の意味の人民元国際化を促進する方針に重心が移行してきている。

25. 金融強国の建設とデジタル人民元

- 2026年9月10日、中国人民銀行陸磊副総裁の記者説明会において、2つの計画が制定されたことを公表。
- 「金融強国建設第15次5か年計画」 共産党中央金融委員会と政府関連部署
2030年までに中国の特色ある現代金融体系の相対的枠組みを形成する。金融業の国際影響力と競争力を引き続き高める。
2035年までに、高度な適応力と競争力、包摂性を有する中国の特色ある現代金融体系を構築し、金融強国の建設に関して堅実な基盤を固める。
- 「人民銀行の第15次5か年計画期間の改革発展計画」

人民元の国際化に関して

- ① 人民元の国際化を推し進め、国際貿易と投融資における人民元の機能を押し広げる
- ② 人民元オフショア市場を発展させ、オフショア市場における人民元流動性の供給を豊富にする
- ③ 多層的で広範囲をカバーする人民元クロスボーダー決済の体系を完備させる
- ④ 人民元クロスボーダー決済システム（CIPS）の機能・サービスを拡充する
- ⑤ デジタル人民元のクロスボーダーの利用を積極的に推し進める（mBridge、CBETS）

謝 謝

ご清聴ありがとうございました